三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

経済振り返り
- ✓8月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標（国内）
- ✓経済振り返り（国内）
- ✓主な経済指標（海外）
- ✓経済振り返り（海外）
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

市場振り返り
- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

経済・市場見通し
- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

ご参考
- ✓市場環境の推移

2023年9月作成

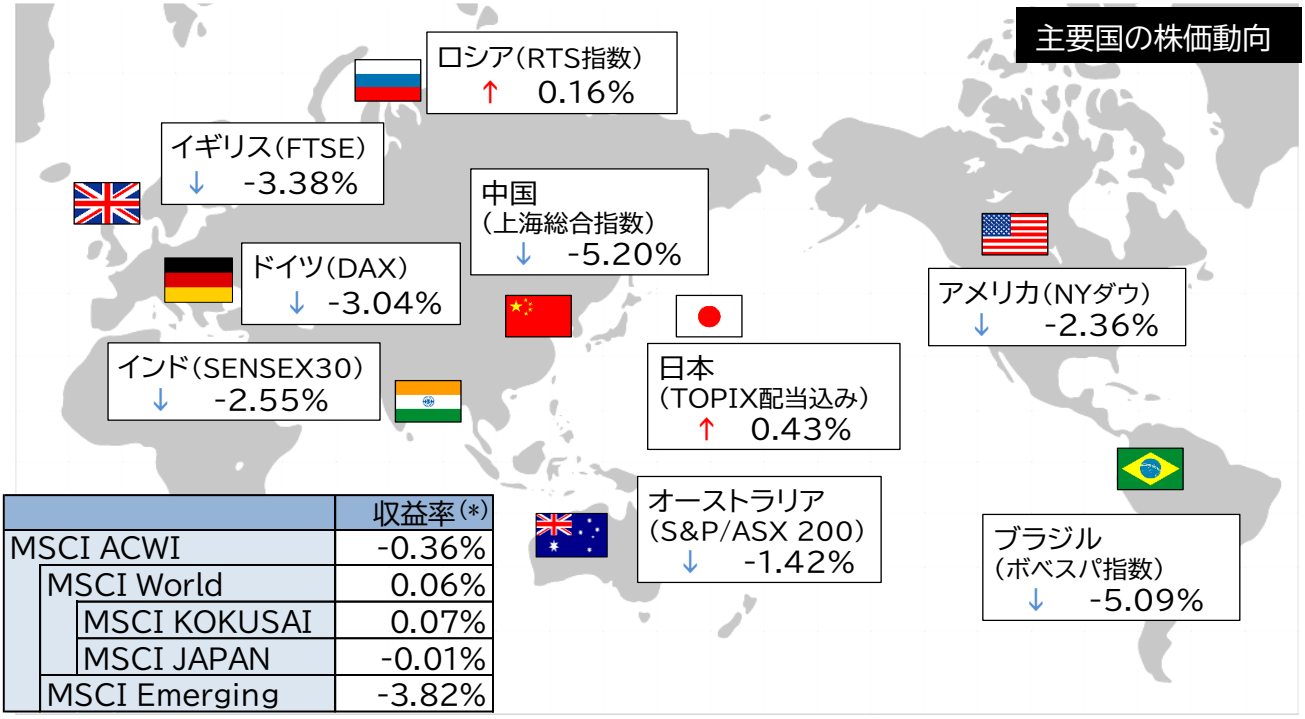
SuMi TRUST

経済振り返り

- ✓8月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標（国内）
- ✓経済振り返り（国内）
- ✓主な経済指標（海外）
- ✓経済振り返り（海外）
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

8月の市場動向まとめ

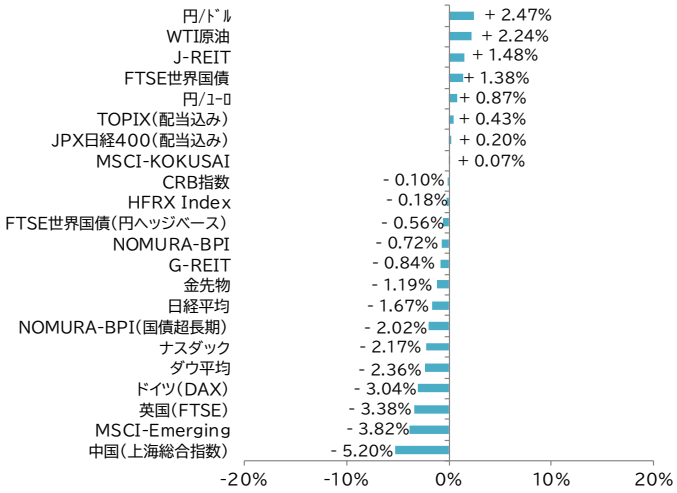
8月の株式市場は、米国債格下げや米長期金利の上昇、中国経済の先行き不透明感などが重荷となりました。米国株式は、月末にかけてはFRBの追加利上げの懸念が和らいだことが株価を支えたものの、月間では下落しました。国内株式は、円安進行などが追い風となって相対的に堅調に推移し、TOPIXは上昇して終えました。



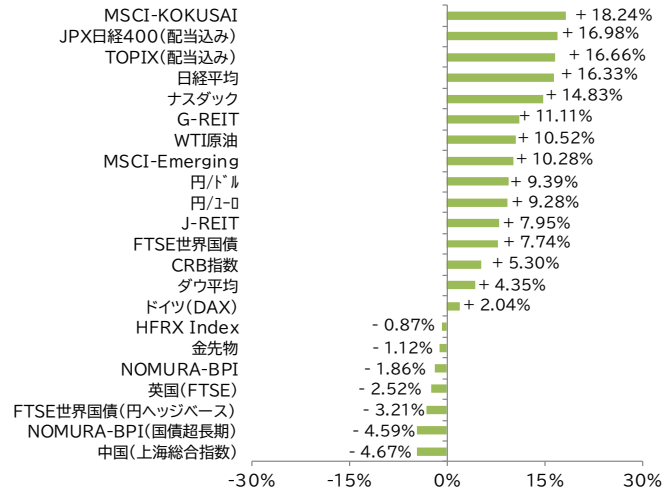
	収益率(*)
MSCI ACWI	-0.36%
MSCI World	0.06%
MSCI KOKUSAI	0.07%
MSCI JAPAN	-0.01%
MSCI Emerging	-3.82%

(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT:東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ﾍﾞｰｽ)

(出所)Bloomberg

主な経済指標（国内）

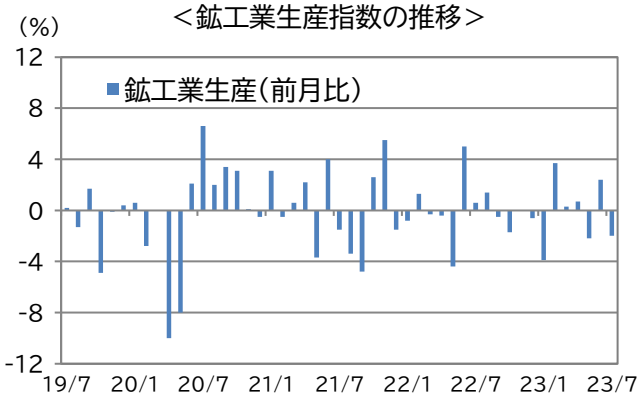
	経済指標	実績	前回
8月1日	6月 失業率	2.5%	2.6%
8月1日	6月 有効求人倍率	1.3	1.3
8月2日	7月 ﾏﾈﾀﾘｰﾍﾞｰｽ(前年比)	-1.3%	-1.0%
8月7日	6月 景気先行CI指数	108.9	109.2
8月7日	6月 景気一致指数	115.2	114.3
8月8日	6月 家計支出(前年比)	-4.2%	-4.0%
8月8日	7月 景気ｳｫｯﾁｬｰ調査 現状判断(季調済)	54.4	53.6
8月8日	7月 景気ｳｫｯﾁｬｰ調査 先行き判断(季調済)	54.1	52.8
8月9日	7月 ﾏﾈｰｽﾄｯｸM2(前年比)	2.4%	2.6%
8月9日	7月 ﾏﾈｰｽﾄｯｸM3(前年比)	1.9%	2.1%
8月9日	7月 工作機械受注(前年比)	-19.8%	-21.1%
8月15日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	6.0%	3.7%
8月15日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	1.5%	0.9%
8月15日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	2.9%	2.3%
8月15日	4-6月期 GDPﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ(前年比)	3.4%	2.0%
8月15日	6月 鉱工業生産(前月比)(確報値)	2.4%	2.0%
8月15日	6月 鉱工業生産(前年比)(確報値)	0.0%	-0.4%
8月15日	6月 設備稼働率(前月比)	3.8%	-6.3%
8月17日	6月 ｺｱ機械受注(前月比)	2.7%	-7.6%
8月17日	6月 ｺｱ機械受注(前年比)	-5.8%	-8.7%
8月17日	6月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.4%	1.0%
8月18日	7月 全国CPI(前年比)	3.3%	3.3%
8月18日	7月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.1%	3.3%
8月18日	7月 全国CPI(除生鮮ｴﾈ/前年比)	4.3%	4.2%
8月23日	7月 工作機械受注(前年比)	-19.7%	-19.8%
8月28日	6月 景気先行CI指数	108.9	108.9
8月28日	6月 景気一致指数	115.1	115.2
8月29日	7月 失業率	2.7%	2.5%
8月29日	7月 有効求人倍率	1.3	1.3
8月31日	7月 小売売上高(前年比)	6.8%	5.6%
8月31日	7月 小売売上高(前月比)	2.1%	-0.6%
8月31日	7月 鉱工業生産(前月比)	-2.0%	2.4%
8月31日	7月 鉱工業生産(前年比)	-2.5%	0.0%

（出所）Bloomberg

経済振り返り（国内）

鉱工業生産指数（7月）：前月比-2.0%

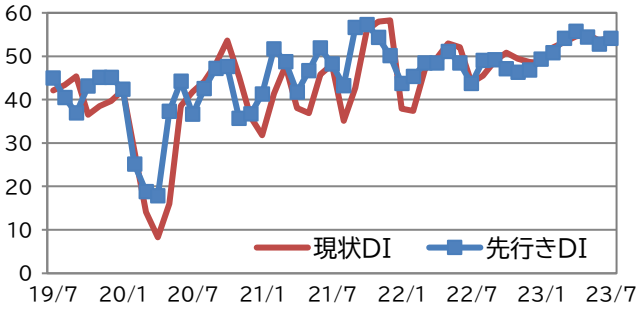
＜鉱工業生産指数の推移＞



7月の鉱工業生産指数は、前月比-2.0%と2か月ぶりに低下しました。基調判断は「一進一退」に引下げられました。業種別では、生産用機械工業を始めとして多くの業種で低下しました。

景気ウォッチャー調査（7月）：現状判断DI：54.4　先行き判断DI：54.1

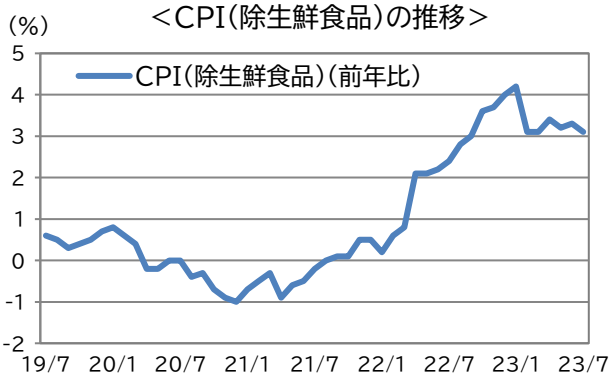
＜現状DI・先行きDIの推移＞



7月の景気ウォッチャー調査（季節調整値）は、現状判断DIは前月比+0.8ポイントの54.4となり、先行き判断DIは前月比+1.3ポイントの54.1となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかに回復している。先行きについても、緩やかな回復が続くとみている。」としました。

CPI（消費者物価指数、除生鮮食品、7月）：前年比+3.1%

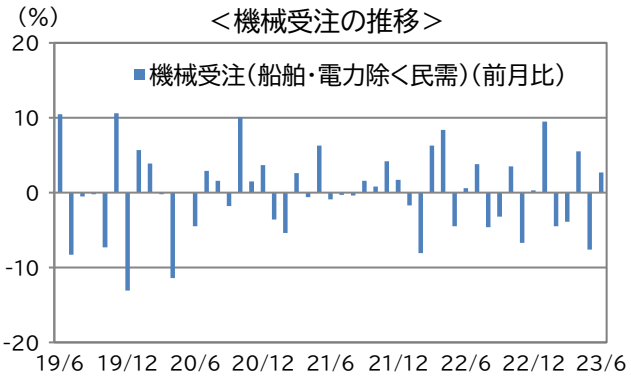
＜CPI（除生鮮食品）の推移＞



7月の消費者物価指数（除生鮮食品　コアCPI）は、前年比+3.1%と伸び率が低下しました。ガソリンがプラスに転じたものの、電気代、都市ガス代の下落幅が拡大し、全体の数値を押し下げました。

機械受注（船舶・電力除く民需、6月）：前月比+2.7%

＜機械受注の推移＞



6月の機械受注は前月比+2.7%となりました。内訳では、製造業は+1.6%、非製造業は+9.8%と共に上昇しましたが、内閣府は、基調判断を「機械受注は、足踏みがみられる」に据え置きました。

（出所）Bloomberg

主な経済指標（海外）

＜米国＞

	経済指標	実績	前回
8月1日	7月　ISM製造業景況指数	46.4	46.0
8月2日	7月　ADP雇用統計	32.4万人	45.5万人
8月3日	6月　耐久財受注(前月比)	4.6%	4.4%
8月3日	6月　製造業受注(前月比)	2.3%	0.4%
8月3日	7月　ISM非製造業景況指数	52.7	53.9
8月4日	7月　非農業部門雇用者数変化	18.7万人	18.5万人
8月4日	7月　失業率	3.5%	3.6%
8月8日	6月　卸売在庫(前月比)	-0.5%	-0.7%
8月8日	6月　卸売売上高(前月比)	-0.7%	-0.5%
8月10日	7月　CPI(前月比)	0.2%	0.2%
8月10日	7月　CPI除食品･ｴﾈﾙｷﾞｰ(前月比)	0.2%	0.2%
8月10日	7月　CPI(前年比)	3.2%	3.0%
8月11日	7月　PPI 最終需要(前月比)	0.3%	0.0%
8月11日	7月　PPI 最終需要(前年比)	0.8%	0.2%
8月11日	8月　ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者ﾏｲﾝﾄﾞ	71.2	71.6
8月11日	8月　ﾐｼｶﾞﾝ大学5-10年期待ｲﾝﾌﾚ率	2.9%	3.0%
8月15日	7月　小売売上高速報(前月比)	0.7%	0.3%
8月16日	7月　住宅着工件数	145.2万件	139.8万件
8月16日	7月　住宅着工件数(前月比)	3.9%	-11.7%
8月16日	7月　鉱工業生産(前月比)	1.0%	-0.8%
8月16日	7月　設備稼働率	79.3%	78.6%
8月22日	7月　中古住宅販売件数(前月比)	-2.2%	-3.3%
8月23日	7月　新築住宅販売件数(前月比)	4.4%	-2.8%
8月24日	7月　耐久財受注(前月比)	-5.2%	4.4%
8月25日	8月　ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者ﾏｲﾝﾄﾞ	69.5	71.2
8月25日	8月　ﾐｼｶﾞﾝ大学5-10年期待ｲﾝﾌﾚ率	3.0%	2.9%
8月30日	8月　ADP雇用統計	17.7万人	37.1万人
8月30日	7月　卸売在庫(前月比)	-0.1%	-0.7%
8月30日	4-6月期　GDP(年率/前期比)(改定値)	2.1%	2.0%
8月31日	7月　PCEｺｱﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ(前月比)	0.2%	0.2%

＜ユーロ圏＞

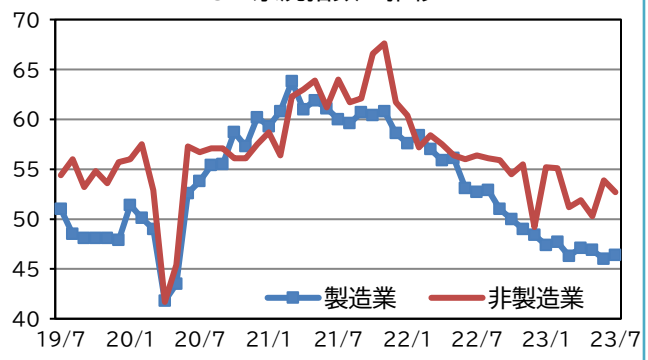
	経済指標	実績	前回
8月1日	6月　失業率	6.4%	6.4%
8月3日	6月　PPI(前月比)	-0.4%	-1.9%
8月4日	6月　小売売上高(前月比)	-0.3%	0.6%
8月15日	8月　ZEW景気期待指数	-5.5	-12.2
8月16日	4-6月期　GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.3%
8月18日	7月　CPI(前月比)	-0.1%	-0.1%
8月31日	8月　CPI(前月比)	0.6%	-0.1%
8月31日	7月　失業率	6.4%	6.4%

（出所）Bloomberg

経済振り返り（海外）

ISM景況指数（7月）：製造業46.4　非製造業52.7

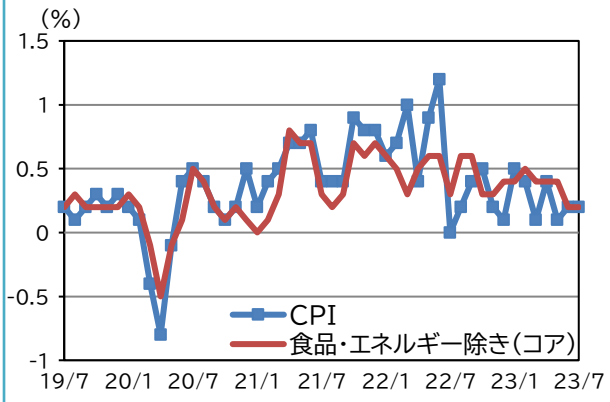
＜ISM景況指数の推移＞



7月のISM製造業景況指数は46.4と前月から0.4ポイント上昇しました。非製造業景況指数は52.7となり、前月から1.2ポイント低下しました。製造業では、新規受注が徐々に改善する中でも、雇用は3年ぶりの低水準に悪化し、解雇が加速していることが示唆される結果となりました。

CPI（米消費者物価指数）（7月）：前月比+0.2%

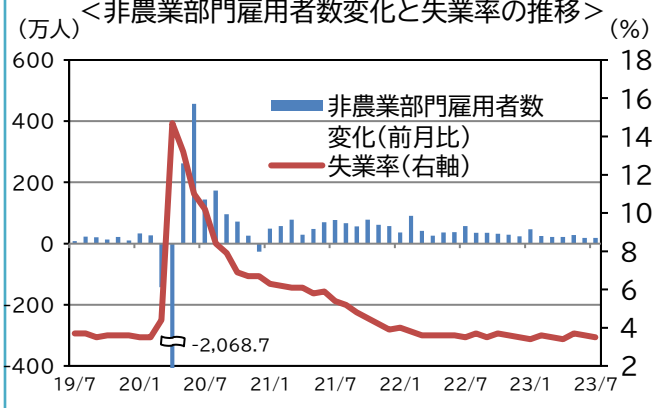
＜CPIの推移（前月比）＞



7月のCPI（消費者物価指数）は前月比+0.2%、年間の上昇率が+3.2%と前月から伸び率がやや上昇しました。内訳では食品が前月比+4.9%と上昇した一方、エネルギーが前月比-16.7%と特に下落幅が大きく、食品とエネルギーを除いたコア指数では前月比+0.2%となっています。

米雇用統計（7月）：非農業部門雇用者数　前月比18.7万人

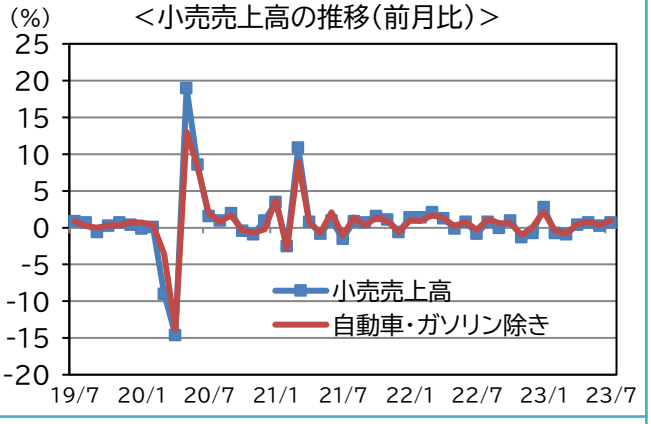
＜非農業部門雇用者数変化と失業率の推移＞



7月の雇用者数は前月比18万7,000人となり市場予想を下回りました。また、失業率は3.5%と前月より0.1%低下し、50年強ぶりの低水準となりました。労働力需要が減速しつつある一方で、平均時給は33.74ドルと前月より0.4%上昇し、依然として高止まりする結果となりました。

小売売上高（7月）：前月比+0.7%

＜小売売上高の推移（前月比）＞

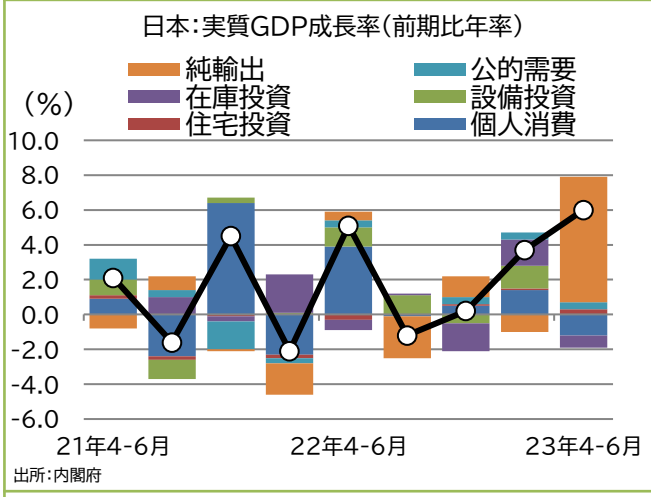


小売売上高は前月比+0.7%と市場予想を上回りました。無店舗小売が同+1.9%と高いプラスの伸びで消費全体を牽引したほか、食品・飲料店が同+0.8%と年初以来最大の伸びとなっており、個人消費の底堅い推移が示唆される内容となりました。

（出所）Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

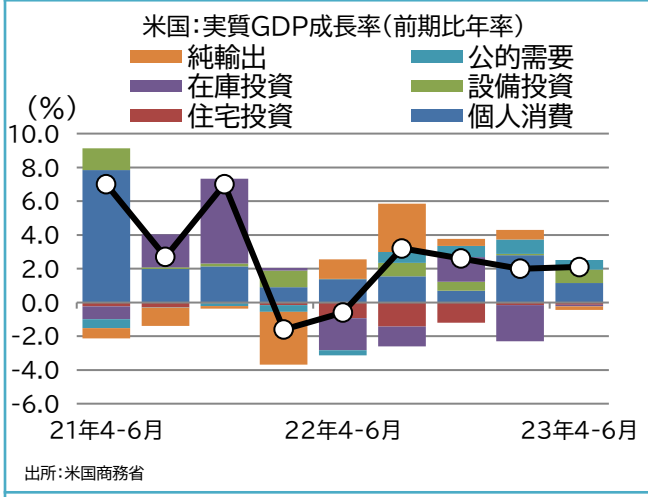
日本



出所：内閣府

日本の4-6月期の実質GDP成長率（1次速報値）は前期比年率で+6.0%と20年10-12月期以来の高さとなりました。項目では、外需がけん引した一方、個人消費はマイナスに転じており、内需の弱さが示唆されました。

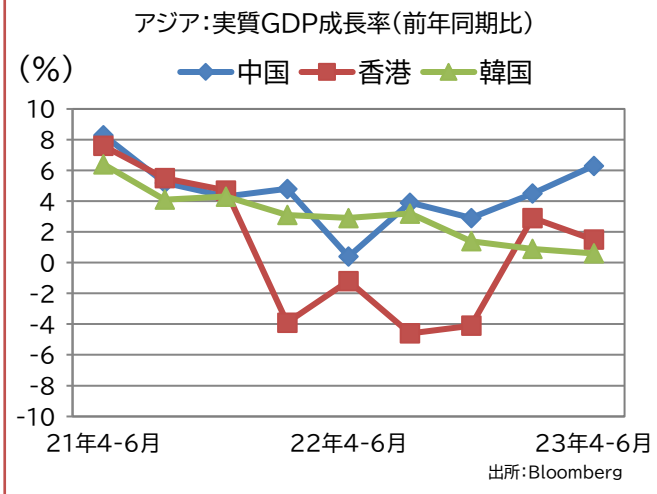
米国



出所：米国商務省

米国の4-6月GDP成長率（改定値）は前期比年率で+2.1%と速報値の+2.4%から下方修正されました。個人消費は上方修正となったものの、設備投資の下方修正が全体の数値を押し下げました。

アジア



出所：Bloomberg

中国の4-6月期GDP成長率（速報値）は+6.3%と、1年前のロックダウンの反動から高い数字となりました。香港の4-6月GDP成長率（確定値）は+1.5%と2四半期連続のプラスとなりました。韓国の4-6月GDP成長率（改定値）は+0.6%となりました。

Note

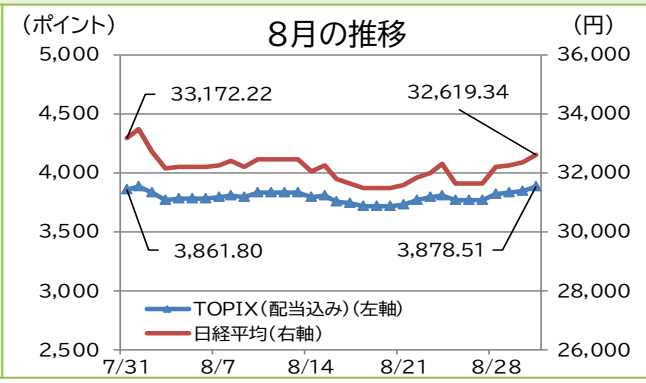
市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

市場振り返り　～グローバル株式～

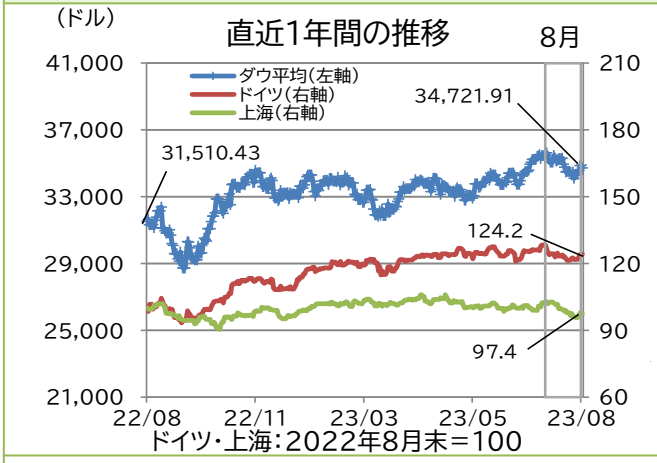
（出所）Bloomberg

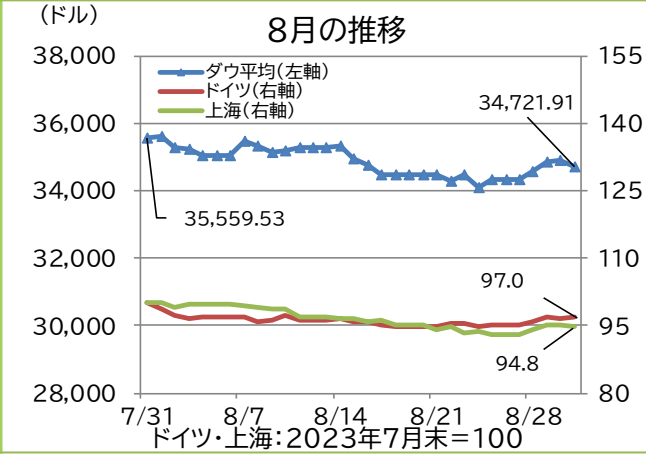
国内株式



【8月の振返り】日経平均は前月比-1.67%、TOPIX（配当込）は同+0.43%となりました。
月初は米国債の格下げや米長期金利の上昇をきっかけに下落したものの、下げ一服後は円安・米ドル高進行による企業業績の改善や中国の団体旅行解禁によるインバウンド増加への期待感が下支えとなりました。月半ば以降は中国の景気減速や大手不動産業者の経営不安を背景にリスク回避機運が高まる中下落したものの、月末にかけては米金融政策の引き締め長期化の懸念が和らいだことなどから米株がハイテク中心に反発したこと、中国当局の株式市場活性化策を受けて中国株の下げが一服したことなどから市場心理が好転し、上昇しました。

外国株式



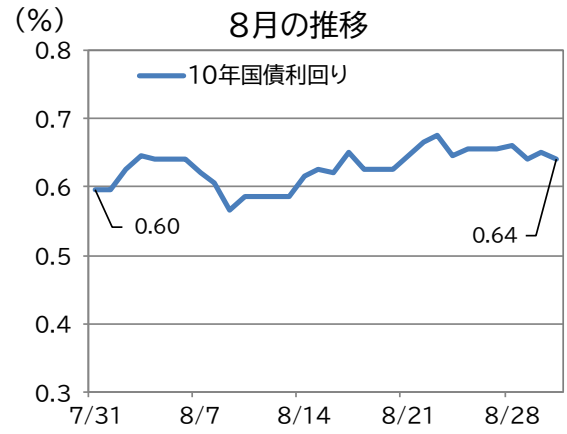


【8月の振返り】米国のダウ平均は、前月比-2.36%となりました。月前半は米国債格下げをきっかけに利益確定の売りが加速したこと、米長期金利の大幅上昇で株式の相対的な割高感が意識されたことなどから下落しました。月後半は経済シンポジウムでのFRB（米連邦準備理事会）議長講演で今後の金融政策について目新しい発言が無かったことや、消費者信頼感指数の低下・求人数減少を受けて、FRBによる追加利上げや引締め局面の長期化への懸念が和らいだことから反発しましたが、中国の景気減速や大手不動産業者の経営不安を背景とするリスク回避機運から上値は重く、前月末対比では下落して終えました。
欧州株式市場は下落しました。域内の物価高止まりによる金融引締めの継続や中国景気の減速が警戒され、月を通じて下落基調で推移しました。中国の需要鈍化懸念から、自動車・資源関連・高級ブランド品などが下落したほか、金利上昇を受けてテクノロジーセクターも軟調に推移しました。

市場振り返り　～グローバル債券～

（出所）Bloomberg

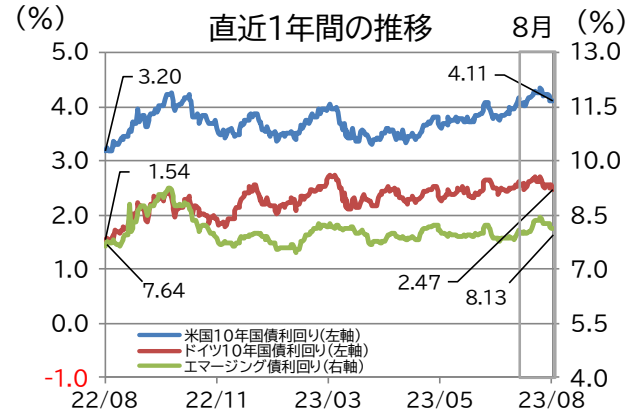
国内債券

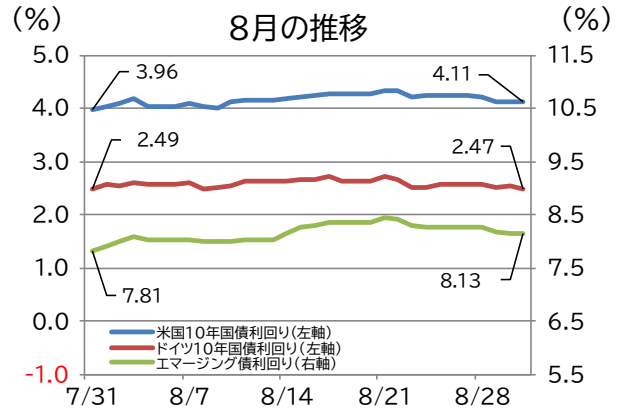


【8月の振返り】10年国債利回りは0.60%から0.64%に上昇（価格は下落）しました。月前半は10年国債入札がやや低調となったこと、日銀が国債買い入れオペの増額を見送ったことなどから利回りが上昇しました。その後、30年国債入札で旺盛な投資家の需要が確認されると、10年債にも買い安心感が広がり、利回りは低下しました。月後半は、米国の長期金利上昇を受けた売りが優勢となり上昇する場面もありましたが、日銀の長短金利操作運営の柔軟化を受けた取引水準を探る姿勢もあって、一進一退の推移となりました。

外国債券

（データ）エマージング債：Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index





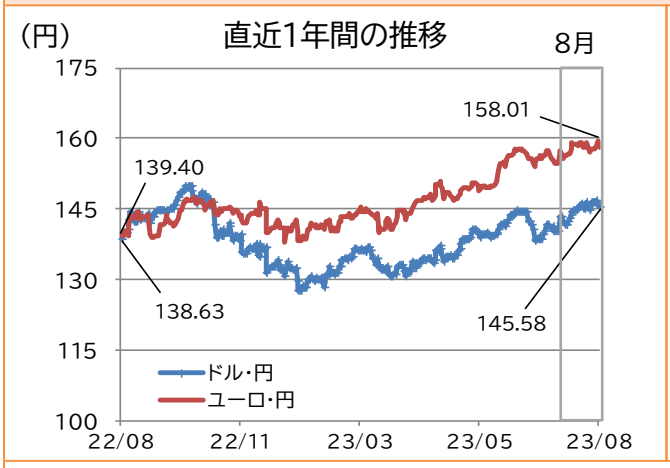
【8月の振返り】米国10年国債利回りは3.96%から4.11%に上昇（価格は下落）しました。月前半は、米国債増発による需給悪化やFRB（米連邦準備理事会）による引締め局面の長期化、政策金利高止まりが懸念され、利回りは上昇しました。月後半は、景気減速を示唆する指標発表が相次いだほか、FRB議長の講演で今後の金融政策について目新しい発言が無かったことから、買い戻しの動きが強まり、利回りは低下しました。

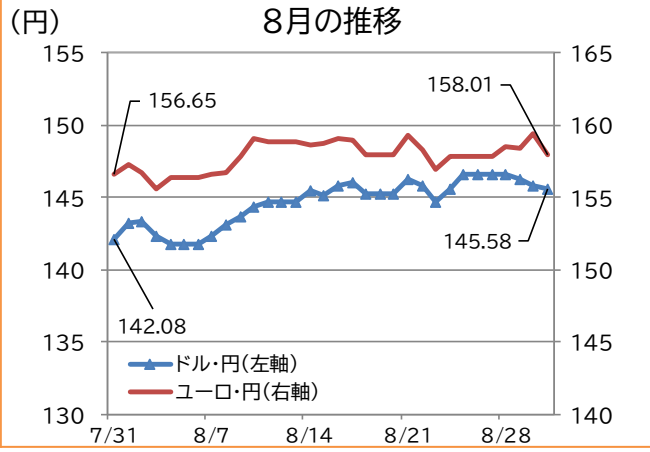
ドイツ10年国債利回りは2.49%から2.47%に低下（価格は上昇）しました。月前半は、米長期金利の上昇、米国債の売りが波及したほか、物価・賃金の高止まりでユーロ圏での引締め局面が長引くとの見方が強まり、利回りは上昇しました。月後半は、ユーロ圏の企業景況感指標の悪化やコア・インフレ率の鈍化を受けて買い戻しの動きが加速し、利回りが低下しました。

市場振り返り　～為替～

（出所）Bloomberg

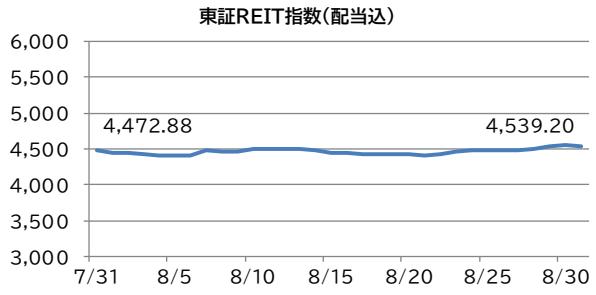
為替

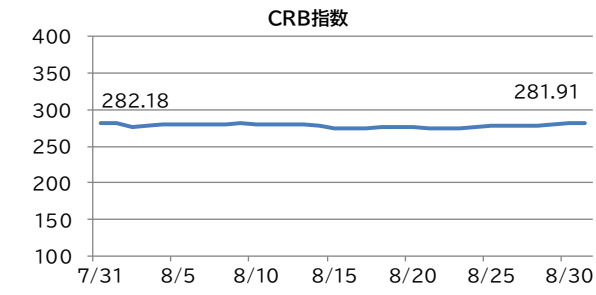


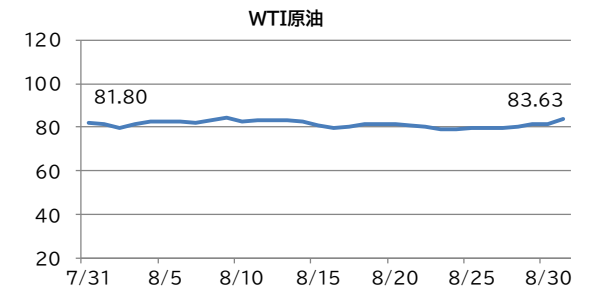


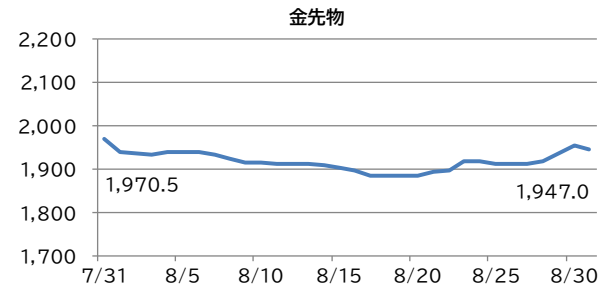
【8月の振返り】米ドル/円相場は、1ドル=142.08円から145.58円へと円安・ドル高が進行しました。月前半は、米長期金利上昇による日米金利差拡大や、日米の金融政策姿勢の違いが意識され、円安・米ドル高が進行しました。月後半は、政府・日銀の円買い介入が警戒された一方、当面日銀の政策修正はないとの見方が根強く、方向感の出づらい展開となりました。
ユーロ/円相場は、1ユーロ=156.65円から158.01円へと円安・ユーロ高が進行しました。ユーロ圏でインフレ高止まりが続く中、ECB（欧州中央銀行）が利上げを継続するとの見方が根強く、月前半から中旬にかけて円売り・ユーロ買いが続きました。月後半は、ユーロ圏の企業景況感指標が市場予想以上に悪化したことから一時ユーロ売りが強まったものの、対米ドルでユーロの買い戻しや、ドイツ・スペインの消費者物価が市場予想を上回ったことを受けて、円安・ユーロ高が進みました。

【ご参考】不動産・商品









経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

内外経済見通し

国内景気

日本の2023年4～6月期国内総生産(GDP)は実質で前期比+1.5%、年率換算で+6.0%増と、3四半期連続のプラス成長となりました。物価高の影響などで個人消費が前期比-0.5%と3四半期ぶりにマイナスに転じたほか、設備投資も同+0.0%とほぼ横ばいにとどまりました。一方で、輸出が同+3.2%と2四半期ぶりにプラスに転じましたが、供給制約の緩和から車の輸出が伸びたほかインバウンドの回復がプラスに寄与しました。また輸入が原油などの減少から前期からマイナス幅を拡大し同-4.3%となったことも計算上GDPを押し上げました。8月に発表になった7月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+0.8ポイントの54.4、先行き判断指数が前月比+1.3ポイントの54.1といずれも改善し、経済再開やインバウンド回復を牽引役とする景気の底堅さがうかがえます。ただ7～9月期については、高成長だった4～6月期の反動に加え、中国景気の低迷などによる外需の弱さや福島原発処理水問題に反発する中国からのインバウンドの伸び悩みなどが重石となり、一時的ながらマイナス成長になると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は7月27日～28日に開催した金融政策決定会合において、YCCの運用の柔軟化を決定しました。具体的には、短期金利マイナス0.1%、10年物国債金利の操作目標0%程度は現状を維持するものの、10年金利の変動幅としていた±0.5%を変動幅の「目途」とし、連続指値オペによる厳格な上限を1.0%とするもので、事実上の上限値引上げとなります。長期国債以外の資産の買入れ方針、先行きの金融政策運営方針は現状維持でした。また、28日に公表した展望レポートでは、23年度のコアCPI上昇率の見通しを前回の1.8%から2.5%に上方修正する一方、24年度については2.0%から1.9%に下方修正、25年度については修正なしの1.6%としました。植田総裁は会合後の会見で、今回の見直しの狙いを、「金融緩和の持続性を高めるため」、「長期金利の上限を0.5%に厳格に抑えることで債券市場の機能やその他の金融市場のボラティリティーに影響が生じる恐れがある。柔軟化でこうした動きを和らげることが期待できる」と説明しました。一方で、2%の物価目標を見通せる状況には至っておらず、短期金利の引き上げにはまだだいぶ距離がある旨言明しました。実質的なYCCの修正を行ったことで今後市場の関心は金融政策の正常化に移ると思われます。
ただ植田総裁が指摘するように2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せるまでにはまだ相当の時間を要すると思われ、当面は現政策の維持が想定されます。

米国景気

米国商務省が発表した2023年4～6月期実質GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で+2.1%と、4四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、財消費(+0.7%)やサービス消費(+2.2%)とも伸びが縮小したことが影響して全体では+1.7%と前期から減速しました。一方で設備投資は機械投資(+7.7%)が大幅なプラスに転じたことを主因に前期から加速(+6.1%)しました。また、輸出が落ち込んだ純輸出や、在庫投資はマイナスに影響しました。
2023年7～9月期は、厳しい資金調達環境の下で設備投資の抑制が予想されるものの、輸出の回復に加え、堅調な個人消費や、雇用・所得環境が景気を下支えることから、実質GDP成長率は4～6月期と同程度の伸びになると想定しています。

米国金融・財政政策

FRBは、7月25～26日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を5.25～5.50%に引上げることを全会一致で決定し、同目標は22年ぶりの高水準に達しました。声明文では、経済活動は「緩やかな(moderate)」ペースで拡大しているとし、6月の前回声明の「控えめ(modest)」からわずかに景気判断を上方修正しました。
パウエル議長はFOMC後の記者会見で、金融政策の先行きに関して、データで裏付けられれば9月の政策決定会合で利上げを行う可能性がある旨表明すると同時に、データ次第では同会合で金利を据え置くことを選択する可能性もあるとし、FRBは会合ごとに金融政策を決定していくスタンスであることを示しました。また、8月下旬に開催されたジャクソンホール会合で同議長は、実質金利が既に景気抑制的であるとの見解を示し、「今後の会合では入手するデータと変化する見通し、そしてリスクを精査しつつ、慎重に政策を進めていくスタンス」と述べました。
今後発表される物価指標で鈍化傾向が確認された場合には、次回会合で政策金利が据え置かれる可能性があると見ています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは現状水準程度での推移を予想します。
7月の金融政策決定会合において、日銀が事実上の長期金利の許容レンジ上限の引上げを決定したことを受け、引続き10年国債利回りは取引水準を探る展開になると考えます。米金利の上昇などを背景に一時的に上昇圧力が強まる局面も想定されるものの、日本経済の実力からは大幅な上昇は想定し難く、現状の0.6%～0.7%程度の水準に落ち着くと見ています。

国内株式

国内株式は、引続きスピード調整の時間帯を想定しています。
サービス消費やインバウンドが牽引する経済再開の継続・デフレ脱却期待・新NISAなどを背景に、やや長い目で見た上昇基調は変わらないものの、中国景気失速懸念や米金利上昇、日銀による金融緩和修正観測などが重石となり、値固めの時間帯が続くと見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは現状程度の水準を中心としたレンジでの展開を予想します。
景気後退に陥る可能性は低下したとは言え、急速な金融引締めを受け今後景気が減速する可能性が高いことが金利の低下圧力になると考えます。一方で、米国の強い雇用環境が金利の上昇圧力になると見ています。

米国株式

米国株式は、当面一進一退の展開を予想します。
金利を加味したバリュエーションで見た割高感が重石となるものの、好調な景気と企業業績見通しに加え、物価指標の鈍化傾向が確認された場合には、早期利上げ打ち止め観測が株価を押し上げる展開を予想します。利上げの最終到達点が市場の最大の関心事となる中では、物価動向が株価に強い影響を与える相場展開になると見ています。

為替

ドル円相場は概ね横ばいの展開を予想します。
長期的には米国の利上げ打ち止め・利下げ転換や、日銀による金融政策正常化の思惑が円高ドル安材料となるものの、短期的には米国における景気の底堅さや、追加利上げの可能性が円安ドル高材料となりやすいと考えます。また、原油価格の堅調推移も、日本の貿易赤字高止まりを通じてドル円相場を支えると見ています。
対円でのユーロ相場は概ね横ばいの展開を予想します。
ECBの金融引締め観測がユーロ高材料になる一方、足元で発表されるユーロ圏の経済指標は予想を下回るものが多いこと、足元で後退しているエネルギー不足懸念は長期的には予断を許さないリスク材料であることなどから、上値の重い展開になると見ています。

	2024年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.50-0.60%
TOPIX	2,240-2,480
米国10年国債利回り	3.05-3.35%
米S&P	4,350-4,800
ドル/円相場	133-147円
ユーロ/円相場	146-162円

※更新は4月・7月・9月・10月・1月の上旬、2月の中旬

ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

		23/03	23/06	23/07	23/08	前月比	前年度末比
国内債券							
	NOMURA-BPI総合	374.74	376.29	370.43	367.76	- 0.72%	- 1.86%
	NOMURA-BPI(国債超長期)	255.88	257.91	249.15	244.13	- 2.02%	- 4.59%
	10年国債利回り(%)	0.32	0.40	0.60	0.64	-	-
国内株式							
	TOPIX(配当込み)	3,324.74	3,805.00	3,861.80	3,878.51	+ 0.43%	+ 16.66%
	JPX日経400(配当込み)	22,588.54	26,022.39	26,371.68	26,425.20	+ 0.20%	+ 16.98%
	日経平均株価	28,041.48	33,189.04	33,172.22	32,619.34	- 1.67%	+ 16.33%
外国債券							
	FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	510.10	548.99	542.08	549.57	+ 1.38%	+ 7.74%
	FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	352.25	344.83	342.86	340.95	- 0.56%	- 3.21%
	米国10年国債利回り(%)	3.47	3.84	3.96	4.11	-	-
	英国10年国債利回り(%)	3.49	4.39	4.31	4.36	-	-
	ドイツ10年国債利回り(%)	2.29	2.39	2.49	2.47	-	-
外国株式							
	MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,644.42	6,561.38	6,669.77	6,674.18	+ 0.07%	+ 18.24%
	ダウ平均(工業株30種)	33,274.15	34,407.60	35,559.53	34,721.91	- 2.36%	+ 4.35%
	ナスダック総合指数	12,221.91	13,787.92	14,346.02	14,034.97	- 2.17%	+ 14.83%
	英国(FTSE)	7,631.74	7,531.53	7,699.41	7,439.13	- 3.38%	- 2.52%
	ドイツ(DAX)	15,628.84	16,147.90	16,446.83	15,947.08	- 3.04%	+ 2.04%
	中国(上海総合指数)	3,272.86	3,202.06	3,291.04	3,119.88	- 5.20%	- 4.67%
	MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,730.97	2,996.62	3,131.10	3,011.63	- 3.82%	+ 10.28%
為替							
	ﾄﾞﾙ/円相場(ﾛﾝﾄﾞﾝ16時)	133.09	144.54	142.08	145.58	+ 2.47%	+ 9.39%
	ﾕｰﾛ/円相場(ﾛﾝﾄﾞﾝ16時)	144.59	157.69	156.65	158.01	+ 0.87%	+ 9.28%

2. その他資産

		23/03	23/06	23/07	23/08	前月比	前年度末比
商品							
	CRB指数	267.73	261.99	282.18	281.91	- 0.10%	+ 5.30%
	WTI原油	75.67	70.64	81.80	83.63	+ 2.24%	+ 10.52%
	金先物	1,969.00	1,929.40	1,970.50	1,947.00	- 1.19%	- 1.12%
ヘッジファンド							
	HFRX Global Hedge Fund JPY Index※	106,108.80	105,295.81	105,379.11	105,186.80	- 0.18%	- 0.87%
不動産							
	東証REIT指数(配当込)	4,204.73	4,421.28	4,472.88	4,539.20	+ 1.48%	+ 7.95%
	G-REIT指数	1,330.94	1,467.16	1,491.36	1,478.80	- 0.84%	+ 11.11%

(出所)Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。
シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。
本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。
本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。 資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社 (以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	① 「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ② 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサーは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行いません。ブルームバーグとMSCIはいずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. "The HFRI Fund Weighted Composite Index", "WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM" 、"HFRI"、"HFR"はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・バークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村ﾌｨﾃﾞｭｰｼｬﾘｰ・ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株ｲﾝﾃﾞｯｸｽ」(ｻﾌﾞｲﾝﾃﾞｯｸｽを含む)の知的財産権は野村ﾌｨﾃﾞｭｰｼｬﾘｰ・ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村ﾌｨﾃﾞｭｰｼｬﾘｰ・ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・ｻｰﾋﾞｽに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ｼﾘｰｽﾞ(以下、「本ｲﾝﾃﾞｯｸｽ」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ﾛﾝﾄﾞﾝ証券取引所ｸﾞﾙｰﾌﾟ企業の商標であり、ﾗｲｾﾝｽに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ﾗｲｾﾝｽに基づきFTSE FIによって使用されています。本ｲﾝﾃﾞｯｸｽはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)ｲﾝﾃﾞｯｸｽの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するｲﾝﾃﾞｯｸｽの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所ｸﾞﾙｰﾌﾟ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するﾗｲｾﾝｽが三井住友信託銀行に付与されています。 Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するﾗｲｾﾝｽがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するｻﾌﾞﾗｲｾﾝｽが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するﾗｲｾﾝｽがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するｻﾌﾞﾗｲｾﾝｽが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ﾉｳﾊｳ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当ｲﾝﾃﾞｯｸｽの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®、NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。 Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定